



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ

コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,788	30.0	△203	—	△256	—	△320	—
27年3月期	3,682	△9.9	△279	—	△272	—	16	—

(注) 包括利益 28年3月期 △312百万円 (—%) 27年3月期 60百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△3.70	—	△15.8	△7.4	△4.2
27年3月期	0.23	—	0.9	△9.2	△7.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △17百万円 27年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,913	2,303	56.4	25.30
27年3月期	3,003	1,841	61.1	25.65

(参考) 自己資本 28年3月期 2,208百万円 27年3月期 1,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△121	125	687	1,173
27年3月期	△403	131	△63	493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	13.7	△50	—	△40	—	△50	—	△0.57
通期	5,000	4.4	20	—	40	—	10	—	0.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	87,760,588 株	27年3月期	72,010,588 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	466,495 株	27年3月期	466,055 株
② 期末自己株式数	28年3月期	86,564,822 株	27年3月期	71,545,164 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,841	17.2	△340	—	△441	—	△524	—
27年3月期	2,423	5.6	△76	—	△76	—	445	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△6.04	—
27年3月期	6.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	3,051		2,192		71.8	25.03		
27年3月期	2,749		2,101		76.4	29.25		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,192百万円 27年3月期 2,101百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(有価証券関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界情勢は、中東発テロ及び原油安そして中国発景気減速の影響もあり、平成28年年頭より世界的デフレ傾向が強まりつつあります。

日本経済も平成27年は、円安及び原油安等により輸出関連企業（主に自動車産業及びインフラ産業）及びインバウンド関連流通業は好調が継続していましたが、平成28年年頭より世界経済の変調を受け「潮目」が変わりつつあります。

当社が属する電機業界は、大手電機メーカーの決算不祥事や台湾企業による買収等が相次ぎ発生しました。ICT企業もスマートフォン・携帯市場の飽和感もあり、景況感は下降局面となりつつあります。

このような事業環境の中、当社グループは経営スローガン「NEXTステージ本格化！」の下、平成27年4月に第三者割当増資を実行し、訪日観光客市場向け事業に関する事業資金の手当てを行い、経営パートナーとの経営協業の強化をいたしました。また、平成27年10月にはホテル向け有料放送サービス事業会社である総合メディアサプライ株式会社（平成28年2月に株式会社Mビジュアルに商号変更）を子会社化し、インバウンド事業の中核とするなど、経営改革を進めてまいりました。売上高増収の主因は、NEXTステージのLEDライト及び法人向け携帯（スマートフォン等）、ドライブレコーダー等の販売増加によるものであります。営業損益が黒字化に至らなかった主因は、既存LED表示機の再販ジリ貧化と多言語関連の新商品開発（ロボット、サーバー）等への先行投資によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47億88百万円（前年同期比30.0%増）、営業損失2億3百万円（前年同期は2億79百万円の営業損失、76百万円の改善）、経常損失2億56百万円（前年同期は2億72百万円の経常損失、15百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億20百万円（前年同期は16百万円の親会社株主に帰属する当期純利益、3億36百万円の悪化）となりました。

なお、今期より経営パートナーとして参画した光通信グループとの経営協業会社である株式会社TOWAは、直販部門の伸びと経費削減効果により当連結会計年度は営業黒字となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]（構成比58.8%）

LEDライト及び子会社の直販部門は伸長しましたが、地方販売会社のジリ貧化は継続しております。また、インバウンドに関連して大型表示機が大阪心斎橋筋や東京浅草に納入されました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は28億14百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント損失は1億71百万円（前年同期は1億49百万円のセグメント損失、22百万円の悪化）となりました。

[SA機器事業]（構成比41.0%）

法人向けの大口POSレジ案件及びドライブレコーダー等の新規部門が増収に寄与しました。また、インバウンド関連及び「フィンテック」（金融とICTの融合技術の合成語）関連並びに軽減税率関連で有力企業との「共創」と「協業」が具体化し始めました。

その結果、SA機器事業の売上高は19億64百万円（前年同期比71.4%増）、セグメント損失は33百万円（前年同期は1億31百万円のセグメント損失、97百万円の改善）となりました。

インバウンド事業関連では、平成27年10月に有料放送サービス事業会社（直前期年商6億円、営業利益23百万円）を買収し、ホテル取引口座件数約360件・部屋数約28,000室を確保しました。ホテルTVのIPTV化による試供品提供型多言語e-コマースや通訳サービス等の新たな情報サービスによるストック型ビジネスで稼ぐ力を創ります。

総じて新規事業が業績寄与し始め、売上高は増収へ転じましたが既存部門の事業再構築費用計上と開発投資が重なり赤字業績となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経営スローガンを「NEWステージで稼ぐ力を創る」とし、環境分野でのLEDトータルワンストップビジネス、健康分野での病院のホテル化ビジネス、観光分野におけるインバウンド関連のスマートホテルそして観光地での多言語サイネージ/多言語メニュー/e-ペイ/フィンテックと各事業分野でファーストコールカンパニーを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より9億9百万円増加して、39億13百万円となりました。これは主に、増資による払込等による現金及び預金の増加6億45百万円、LED照明等の販売増加による受取手形及び売掛金の増加4億17百万円、受注出荷及び在庫圧縮による商品及び製品の減少1億29百万円、関係会社株式売却代金の回収等による流動資産その他の減少3億15百万円、新規子会社取得に伴う賃貸資産の増加2億86百万円によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末より4億47百万円増加して、16億9百万円となりました。これは主に、新規子会社取得等に伴う流動負債その他の増加3億17百万円、固定負債その他の増加1億27百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より4億61百万円増加して、23億3百万円となりました。これは主に第三者割当増資等による資本金の増加3億7百万円、資本剰余金の増加3億85百万円によるものと親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少3億20百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円(138.0%増)増加し、当連結会計年度末には11億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億21百万円(前年同期比2億81百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2億98百万円によるものと、支出項目として、LEDライト等の販売増加による売上債権の増加3億25百万円(前年同期比2億46百万円増)、収入項目として、減価償却費1億17百万円(前年同期比90百万円増)、たな卸資産の減少1億4百万円(前年同期は1億85百万円の増加)の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億25百万円(前年同期比5百万円減)となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入2億99百万円、有形固定資産の取得による支出1億24百万円(前年同期比97百万円増)、貸付けによる支出1億6百万円(前年同期比27百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億87百万円(前年同期は63百万円の使用)となりました。これは主に第三者割当増資による株式の発行による収入6億8百万円、子会社の増資による非支配株主からの払込みによる収入1億58百万円、長期借入金の返済による支出99百万円(前年同期比16百万円増)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	60.5	61.1	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	92.7	92.9	136.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期については「—」としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失2億3百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3億20百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、売上高は増収したものの、利益率の低下及び既存LED表示機の再販売上の減少、多言語関連商品開発等への先行投資によるものであります。

当該状況を解消するための対応策として、当社グループは財務基盤の強化のため、平成27年4月に第三者割当増資による払込みをうけ、資本金を3億7百万円、資本準備金を3億7百万円増加し資金の状況を大幅に改善いたしました。また、経営協業を目的として、連結子会社である株式会社TOWAの株式を前期に一部譲渡し2億99百万円の資金を当期に得ました。あわせて当期に株式会社TOWAは第三者割当増資を行いグループ外部より1億59百万円の資金を調達いたしました。

また、当期中に借入金の返済を進め自己資本比率の改善を図り、平成28年4月末時点では短期借入金の完済により実質無借金となりました。

これらの結果として、財務体質は大幅な改善を実現することができました。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社、関連会社3社で構成されており、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売及び有料放送サービスを中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ㈱が企画、開発を行い当社を経て㈱TOWA、㈱オービカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

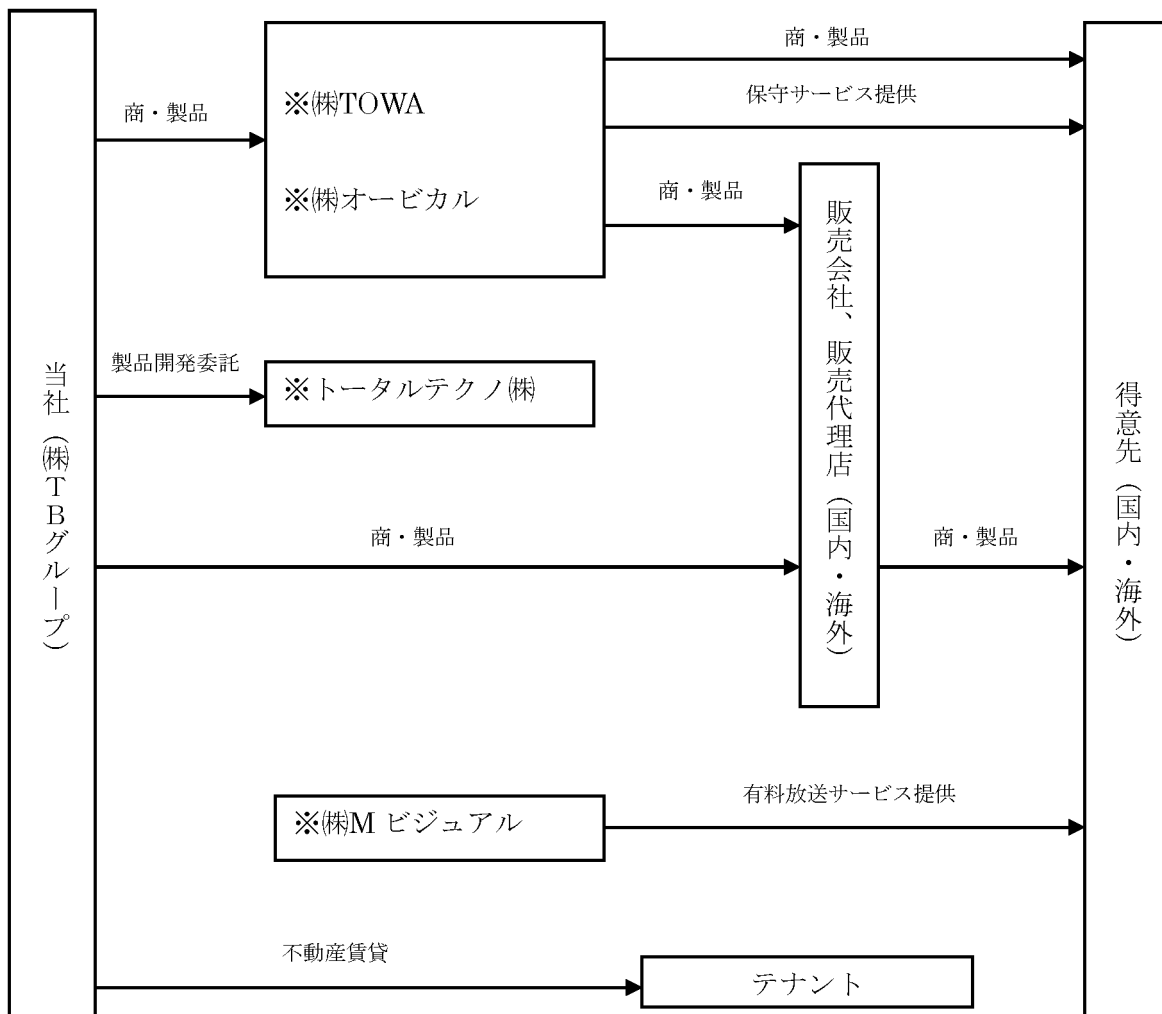
(2) SA機器事業

国内向け製品は当社を経てLED&ECO事業と同様に㈱TOWA、㈱オービカルが販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。また、海外向け製品は当社より海外の販売代理店に販売しております。㈱Mビジュアルは、ホテル向けに有料放送サービスを行っております。

(3) その他

当社がビルの賃貸等の事業を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。（平成28年3月31日現在）



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「喜んでもらう喜び 己も喜びたい」の社是の下、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新商品及びビジネスモデルを創り、グッド3K（環境・健康・観光）分野でニッチトップ経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「営業利益率」、「一人当たり生産性」を重要な経営指標としております。これら指標の改善を図り企業価値の向上を図ります。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

①当社グループ（連結）

<LED&ECO事業>

「半旧倍新」を断行し「稼ぐ力」を創ります。当期赤字の主因は、地方販社群の業績低迷とヒット商品不足などによるものです。これらの経営課題を抜本的に改革します。株式会社TOWAは、「テレアポ+既存営業スタイル」方式で効率化と収益力を高めます。地方販社群も同様な改革を進め、経営体力の改善を図ります。

株式会社オービカル及びトータルテクノ株式会社は、経営体制を再編統合して上半期を目途にLEDライト（主として業務用/道路関連等の官公需/スポーツ施設/チェーンストア/インバウンド向け）の販売及び取付け・保守サービス及び情報配信、レンタル等を主としたトータルワンストップビジネス（TB）にチェンジする予定です。また、商材群も、海外メーカー及び国内有力メーカーとの「共創」戦略で商品力を高めます。

<SA機器事業>

消費税軽減税率制度への対応による国の補助金制度が決まりました。当社の主要顧客となる中小企業・小規模事業者の方々が対象となります（参考：経済産業省中小企業庁ホームページ）。平成29年4月の本制度の導入に向け特需が期待され、第83期業績に大きく寄与する可能性が高まりました。

新規分野においては、「フィンテック」関連ビジネスに取り組みます。インバウンド市場向けにホテル及び観光地並びに病院・介護施設での財布レスビジネスを「共創と協業」により実現してまいります。

更に、ビッグデータ事業として有力視されているDMS（ドライビング・マネジメント・システム）もドライブレコーダーからスマート・デジタル・タコメーター等へ商品群を拡大して、販路も携帯メガキャリアやロジスティック企業への納入を本格化します。

第83期は、創業70周年の節目の年となります。経営スローガンは「NEWステージで稼ぐ力を創る」です。環境分野でのLEDトータルワンストップビジネス、健康分野での病院のホテル化ビジネス、観光分野におけるインバウンド関連のスマートホテルそして観光地での多言語サイネージ/多言語メニュー/e-ペイ/フィンテックと各事業分野でファーストコールカンパニーを目指します。

②㈱T Bグループ（単体）

第82期の営業損失の構成要因は、研究開発費66百万円、株式会社オービカルへの事業再構築に備えた貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費に1億43百万円、営業外費用に46百万円が計上されています。また、特別損失には訴訟和解金及び訴訟関連損失として63百万円が計上されています。いずれも経営改革に伴う損失計上です。次年度以降はグループ経営体制を再編いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 721,069	※2 1,366,594
受取手形及び売掛金	731,749	1,148,915
商品及び製品	※2 644,530	※2 515,136
原材料及び貯蔵品	12,600	18,589
繰延税金資産	—	6,162
その他	455,535	140,419
貸倒引当金	△164,374	△182,794
流動資産合計	2,401,110	3,013,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	371,535	372,372
減価償却累計額	△286,736	△296,030
建物及び構築物(純額)	※2 84,798	※2 76,341
機械装置及び運搬具	20,407	18,707
減価償却累計額	△18,943	△17,732
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	974
工具、器具及び備品	732,498	744,259
減価償却累計額	△719,291	△723,595
工具、器具及び備品(純額)	13,206	20,663
賃貸資産	—	1,357,822
減価償却累計額	—	△1,070,936
賃貸資産(純額)	—	286,886
土地	※2 51,274	※2 51,274
有形固定資産合計	150,743	436,140
無形固定資産		
その他	11,416	19,801
無形固定資産合計	11,416	19,801
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 230,037	※1 196,568
長期貸付金	33,250	51,858
差入保証金	107,460	107,732
繰延税金資産	—	7,289
その他	142,138	120,787
貸倒引当金	△72,595	△40,170
投資その他の資産合計	440,291	444,066
固定資産合計	602,451	900,008
資産合計	3,003,562	3,913,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,935	589,595
短期借入金	※2 100,000	※2 120,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 84,372	※2 58,100
未払法人税等	14,003	23,373
賞与引当金	21,029	31,087
その他	196,045	514,008
流動負債合計	941,385	1,336,165
固定負債		
長期借入金	※2 118,908	※2 45,728
繰延税金負債	2,012	2,434
退職給付に係る負債	75,445	73,968
その他	24,127	151,262
固定負債合計	220,493	273,393
負債合計	1,161,878	1,609,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,956,589
資本剰余金	1,209,786	1,595,137
利益剰余金	△3,015,820	△3,336,059
自己株式	△13,804	△13,830
株主資本合計	1,829,626	2,201,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,420	6,314
その他の包括利益累計額合計	5,420	6,314
非支配株主持分	6,636	95,321
純資産合計	1,841,683	2,303,472
負債純資産合計	3,003,562	3,913,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,682,363	4,788,745
売上原価	※1 2,019,138	※1 2,987,990
売上総利益	1,663,224	1,800,754
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,942,313	※2,※3 2,003,769
営業損失(△)	△279,088	△203,015
営業外収益		
受取利息	447	435
受取配当金	224	224
受取手数料	1,798	1,688
保険解約返戻金	599	1,521
補助金収入	9,759	—
その他	12,218	4,660
営業外収益合計	25,047	8,530
営業外費用		
支払利息	8,074	8,374
支払手数料	4,750	13,866
為替差損	1,193	12,475
貸倒引当金繰入額	2,719	802
持分法による投資損失	1,105	17,971
その他	483	8,728
営業外費用合計	18,327	62,219
経常損失(△)	△272,369	△256,703
特別利益		
投資有価証券売却益	119	—
関係会社株式売却益	292,865	—
訴訟損失引当金戻入額	45,356	—
事業構造改善費用戻入額	2,928	9,055
負ののれん発生益	—	41,452
その他	—	68
特別利益合計	341,269	50,577
特別損失		
投資有価証券評価損	20,749	15,749
関係会社株式評価損	831	—
関係会社清算損	5,164	—
事務所移転費用	—	10,331
訴訟和解金	—	42,000
訴訟関連損失	12,000	21,885
貸倒引当金繰入額	5,405	—
その他	285	2,667
特別損失合計	44,436	92,634
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	24,464	△298,761
法人税、住民税及び事業税	8,018	9,937
法人税等調整額	—	4,625
法人税等合計	8,018	14,563
当期純利益又は当期純損失(△)	16,446	△313,324
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△6,914
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	16,446	△320,239

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	16,446	△313,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,092	1,297
為替換算調整勘定	46,057	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,239	△404
その他の包括利益合計	※1 43,724	※1 893
包括利益	60,170	△312,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,170	△319,345
非支配株主に係る包括利益	—	6,914

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	△3,032,266	△13,730	1,813,253
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,446		16,446
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,446	△73	16,372
当期末残高	3,649,464	1,209,786	△3,015,820	△13,804	1,829,626

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,753	△46,057	△38,303	—	1,774,950
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					16,446
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,332	46,057	43,724	6,636	50,360
当期変動額合計	△2,332	46,057	43,724	6,636	66,732
当期末残高	5,420	—	5,420	6,636	1,841,683

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	△3,015,820	△13,804	1,829,626
当期変動額					
新株の発行	307,125	307,125			614,250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△320,239		△320,239
自己株式の取得				△26	△26
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		78,225			78,225
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	307,125	385,350	△320,239	△26	372,209
当期末残高	3,956,589	1,595,137	△3,336,059	△13,830	2,201,836

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,420	5,420	6,636	1,841,683
当期変動額				
新株の発行				614,250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△320,239
自己株式の取得				△26
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				78,225
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	893	893	88,685	89,579
当期変動額合計	893	893	88,685	461,789
当期末残高	6,314	6,314	95,321	2,303,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	24,464	△298,761
減価償却費	27,388	117,475
負ののれん発生益	—	△41,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,814	18,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,166	5,531
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△555	△1,476
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,687	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△62,487	—
受取利息及び受取配当金	△671	△659
支払利息	8,074	8,374
為替差損益 (△は益)	33,586	10,046
持分法による投資損益 (△は益)	1,105	17,971
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△68
有形固定資産除却損	285	1,913
たな卸資産除却損	21,194	16,915
たな卸資産評価損	4,423	2,412
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,749	15,749
関係会社株式売却損益 (△は益)	△292,865	—
関係会社株式評価損	831	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,969	△325,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185,879	104,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	136,736	29,918
未払又は未収消費税等の増減額	△2,626	26,434
未払費用の増減額 (△は減少)	18,030	31,879
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	38	△5,878
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△54,307	88,513
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,166	62,792
その他	△383	7,214
小計	△388,161	△108,151
利息及び配当金の受取額	671	1,723
利息の支払額	△8,745	△7,903
法人税等の支払額	△6,973	△7,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,208	△121,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,000	—
定期預金の払戻による収入	233,003	35,000
関係会社株式の売却による収入	—	299,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,582
有形固定資産の取得による支出	△27,465	△124,692
有形固定資産の売却による収入	—	243
無形固定資産の取得による支出	△4,038	△10,444
投資有価証券の売却による収入	120	—
貸付けによる支出	△78,579	△106,286
貸付金の回収による収入	108,604	46,089
差入保証金の差入による支出	△11,701	△1,687
差入保証金の回収による収入	2,462	1,101
その他	△8,394	6,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,011	125,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	320,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△83,388	△99,452
株式の発行による収入	—	608,100
非支配株主からの払込みによる収入	—	158,932
自己株式の取得による支出	△73	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,461	687,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,415	△10,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,242	680,525
現金及び現金同等物の期首残高	819,312	493,069
現金及び現金同等物の期末残高	※1 493,069	※1 1,173,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

㈱TOWA

㈱オービカル

トータルテクノ㈱

㈱Mビジュアル 他2社

上記のうち、㈱Mビジュアルについては、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

㈱ホスピタルネット

(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社

東和レジスター北都販売㈱

㈱TOWA西九州

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社2社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品

商品・製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

工具、器具及び備品 2～5年

賃貸資産 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。なお、のれんのうち営業権につきましては5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は78,225千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が78,225千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は78,225千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額は0.90円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	186,751千円	167,312千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	218,000千円	43,000千円
商品及び製品(販売用不動産)	3,078	3,078
建物及び構築物	56,439	52,297
土地	50,346	50,346
計	327,864	148,721

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	69,996	46,676
長期借入金	46,676	—
計	216,672	66,676

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,423千円	2,412千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	71,385千円	31,660千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	34,074	29,261
従業員給与・賞与	779,971	842,922
賞与引当金繰入額	15,528	32,330
退職給付費用	22,066	17,997
不動産賃借料	104,877	105,682
業務委託費	216,716	252,450
減価償却費	22,224	19,661
旅費交通費	91,582	86,644
貸倒引当金繰入額	7,777	17,183

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
27,088千円	43,567千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,016千円	1,720千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,016	1,720
税効果額	923	△422
その他有価証券評価差額金	△1,092	1,297
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46,057	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,239	△404
その他の包括利益合計	43,724	893

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	464,276	1,779	—	466,055
合計	464,276	1,779	—	466,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,779株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	72,010,588	15,750,000	—	87,760,588
合計	72,010,588	15,750,000	—	87,760,588
自己株式				
普通株式(注)2	466,055	440	—	466,495
合計	466,055	440	—	466,495

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,750,000株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	721,069千円	1,366,594千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△228,000	△193,000
現金及び現金同等物	493,069	1,173,594

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	17,282	11,052	6,229
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,282	11,052	6,229
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,282	11,052	6,229

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,004千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	19,002	11,052	7,949
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,002	11,052	7,949
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,002	11,052	7,949

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,254千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	120	119	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	120	119	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について21,581千円（その他有価証券の株式20,749千円、関係会社株式831千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について15,749千円（その他有価証券の株式15,749千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・ドライブレコーダー、有料放送サービス、携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,534,454	1,146,173	3,680,628	1,735	3,682,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,979	11,979
計	2,534,454	1,146,173	3,680,628	13,715	3,694,343
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△149,512	△131,557	△281,070	1,981	△279,088
セグメント資産	1,653,861	878,488	2,532,350	16,037	2,548,387
その他の項目					
減価償却費	18,954	6,476	25,431	199	25,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,798	5,159	16,957	13,013	29,971

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,814,387	1,964,823	4,779,211	9,533	4,788,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	13,029	13,029
計	2,814,387	1,964,823	4,779,211	22,563	4,801,774
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△171,742	△33,625	△205,367	2,352	△203,015
セグメント資産	1,625,551	1,276,533	2,902,084	3,872	2,905,957
その他の項目					
減価償却費	13,514	102,412	115,926	—	115,926
負ののれん発生益	—	41,452	41,452	—	41,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,012	18,276	29,289	—	29,289

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,680,628	4,779,211
「その他」の区分の売上高	13,715	22,563
セグメント間取引消去	△11,979	△13,029
連結財務諸表の売上高	3,682,363	4,788,745

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△281,070	△205,367
「その他」の区分の利益	1,981	2,352
連結財務諸表の営業損失(△)	△279,088	△203,015

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,532,350	2,902,084
「その他」の区分の資産	16,037	3,872
全社資産(注)	455,174	1,007,074
連結財務諸表の資産合計	3,003,562	3,913,031

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	25,431	115,926	199	—	1,758	1,548	27,388	117,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,957	29,289	13,013	—	—	248	29,971	29,537

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	25.65円	25.30円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	0.23円	△3.70円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	16,446	△320,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	16,446	△320,239
期中平均株式数(千株)	71,545	86,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,400	936,839
受取手形	5,197	22,880
売掛金	709,224	920,595
商品及び製品	458,221	457,015
原材料及び貯蔵品	—	7,237
短期貸付金	123,600	185,200
その他	385,804	74,650
貸倒引当金	△181,588	△389,774
流動資産合計	2,099,861	2,214,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,971	67,045
構築物	733	686
機械及び装置	3	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7,934	14,416
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	134,917	133,422
無形固定資産		
ソフトウェア	876	4,341
その他	4,386	4,386
無形固定資産合計	5,262	8,727
投資その他の資産		
投資有価証券	40,426	28,896
関係会社株式	257,316	457,316
長期貸付金	67,850	60,858
差入保証金	85,798	84,913
保険積立金	92,057	86,235
その他	13,532	—
貸倒引当金	△47,782	△23,400
投資その他の資産合計	509,198	694,820
固定資産合計	649,377	836,970
資産合計	2,749,239	3,051,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,132	60,527
買掛金	297,616	380,224
短期借入金	100,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	69,996	46,676
未払費用	46,573	69,358
未払法人税等	9,560	13,707
賞与引当金	4,970	5,517
その他	8,509	93,011
流動負債合計	552,358	789,022
固定負債		
長期借入金	46,676	—
退職給付引当金	46,271	40,238
その他	2,332	29,851
固定負債合計	95,279	70,090
負債合計	647,637	859,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,956,589
資本剰余金		
資本準備金	894,520	1,201,645
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,209,786	1,516,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,752,792	△3,277,413
利益剰余金合計	△2,752,792	△3,277,413
自己株式	△9,073	△9,100
株主資本合計	2,097,384	2,186,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,217	5,515
評価・換算差額等合計	4,217	5,515
純資産合計	2,101,601	2,192,502
負債純資産合計	2,749,239	3,051,615

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,423,909	2,841,754
売上原価	1,992,183	2,411,266
売上総利益	431,726	430,488
販売費及び一般管理費	508,285	770,792
営業損失(△)	△76,558	△340,304
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,140	2,334
受取手数料	1,129	1,025
貸倒引当金戻入額	9,329	—
その他	1,537	2,486
営業外収益合計	14,136	5,846
営業外費用		
支払利息	6,546	4,169
支払手数料	4,750	12,716
貸倒引当金繰入額	2,176	71,956
その他	923	18,600
営業外費用合計	14,396	107,442
経常損失(△)	△76,819	△441,900
特別利益		
投資有価証券売却益	119	—
関係会社株式売却益	271,528	—
関係会社清算益	284,497	—
特別利益合計	556,145	—
特別損失		
投資有価証券評価損	18,249	13,249
訴訟和解金	—	42,000
訴訟関連損失	12,000	21,885
その他	—	0
特別損失合計	30,249	77,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	449,076	△519,035
法人税、住民税及び事業税	3,964	5,584
法人税等合計	3,964	5,584
当期純利益又は当期純損失(△)	445,111	△524,620

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	△3,197,904	△3,197,904	△8,999	1,652,346
当期変動額								
当期純利益					445,111	445,111		445,111
自己株式の取得							△73	△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	445,111	445,111	△73	445,038
当期末残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	△2,752,792	△2,752,792	△9,073	2,097,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,310	5,310	1,657,656
当期変動額			
当期純利益			445,111
自己株式の取得			△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,092	△1,092	△1,092
当期変動額合計	△1,092	△1,092	443,945
当期末残高	4,217	4,217	2,101,601

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	△2,752,792	△2,752,792	△9,073	2,097,384
当期変動額								
新株の発行	307,125	307,125		307,125				614,250
当期純損失（△）					△524,620	△524,620		△524,620
自己株式の取得							△26	△26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	307,125	307,125	—	307,125	△524,620	△524,620	△26	89,603
当期末残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	△3,277,413	△3,277,413	△9,100	2,186,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,217	4,217	2,101,601
当期変動額			
新株の発行			614,250
当期純損失（△）			△524,620
自己株式の取得			△26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,297	1,297	1,297
当期変動額合計	1,297	1,297	90,901
当期末残高	5,515	5,515	2,192,502

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。